

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2018年7月）

企業の50.9%が正社員不足、7月では過去最高 ～正社員は「情報サービス」が7割、非正社員は「飲食店」が8割の企業で不足～

はじめに

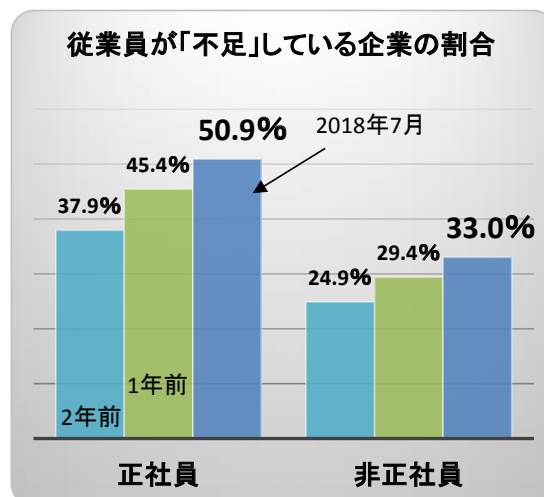
2018年度の有効求人倍率が高度経済成長期に近い水準に上昇しているほか、失業率も四半世紀ぶりの低水準で推移するなど、労働需給はひっ迫度を増している。企業においては人手不足が深刻さを増すなか、優秀な人材の確保難に加え、人件費の上昇などを通じた収益環境への影響も表れてきている。一方、労働環境は求職者側に明るい状況となっており、就業機会の拡大や労働者の賃金上昇につながる好材料ともなっている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2018年7月調査とともに行った。

※ 調査期間は2018年7月18日～31日、調査対象は全国2万3,112社で、有効回答企業数は9,979社（回答率43.2%）

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は50.9%で1年前（2017年7月）から5.5ポイント増加し、7月として初めて半数を超えて、過去最高を更新。業種別ではソフト受託開発などの「情報サービス」が71.3%でトップ。以下、「運輸・倉庫」や「建設」「メンテナンス・警備・検査」など7業種が6割台となった。また、「輸送用機械・器具製造」「人材派遣・紹介」では1年前より20ポイント以上増加しており、人手不足が急速に高まっている。規模別では、大企業の不足感が一段と強まるなか、小規模な企業の人手不足も広がっている。正社員が「不足」「やや不足」「適正」「やや過剰」な企業では正社員数が前年同月より増加している一方、「非常に不足」している企業では正社員数が減少
2. 非正社員では企業の33.0%が不足していると感じている（1年前比3.6ポイント増）。業種別では「飲食店」が8割を超えたほか、「メンテナンス・警備・検査」「人材派遣・紹介」「娯楽サービス」「飲食料品小売」などで高い。上位10業種中8業種が小売や個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。正社員と同様、規模の大きい企業ほど不足感が強いなかで、人手不足が従業員の少ない企業でも深刻化している



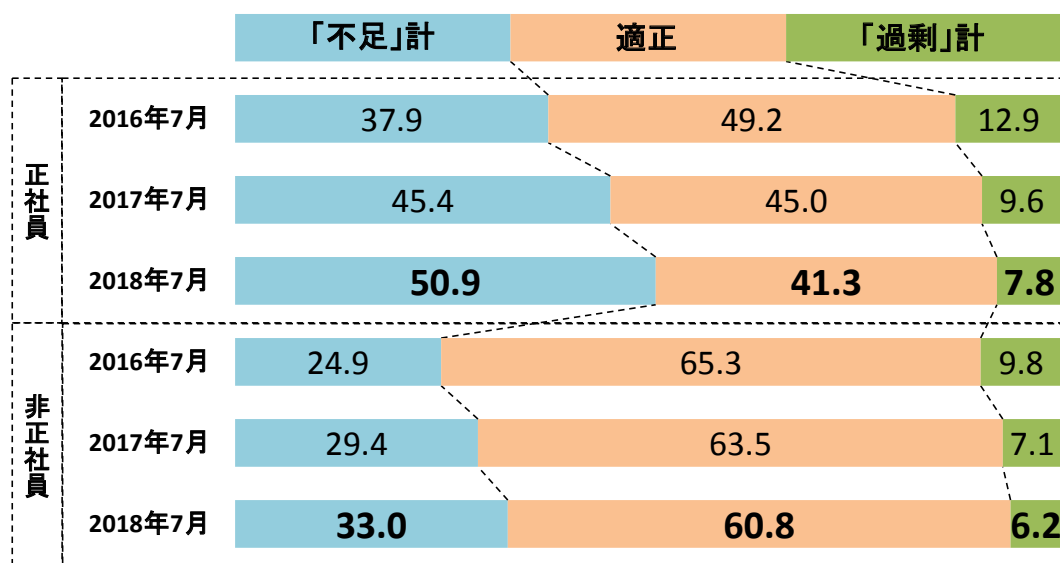
1. 正社員「不足」は50.9%で、7月として初めて半数を超え、過去最高を記録

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は50.9%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2017年7月）から5.5ポイント増となるなど、引き続き高い水準で推移しており、7月としては初めて半数を超えて、過去最高を更新した。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、ソフト受託開発などの「情報サービス」（71.3%、1年前比1.6ポイント増、2年前比11.3ポイント増）が最も高く、企業の7割超が不足を感じていた。以下、「運輸・倉庫」（67.6%、同6.7ポイント増、同19.5ポイント増）、「建設」（66.3%、同6.8ポイント増、同13.1ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（66.2%、同9.5ポイント増、同16.2ポイント増）、「家電・情報機器小売」（63.9%、同2.4ポイント増、同1.1ポイント減）など7業種が6割台となった。また、前年は30位だった「輸送用機械・器具製造」（62.9%）や27位だった「人材派遣・紹介」（62.1%）が1年前より20ポイント以上増加しており、人手不足感が急速に高まっている。

規模別にみると、「大企業」（58.5%）では6割近くの企業が「不足」と考えており、1年前から6.7ポイント増加し、大企業における人手不足感是一段と強まっている。また、「中小企業」は49.0%（1年前比5.3ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は43.6%（同4.8ポイント増）が不足していた。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が強くなる傾向で推移するなか、小規模企業の人手不足も広がっている。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,777社。2017年7月調査は9,883社。2016年7月調査は1万72社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,732社。2017年7月調査は7,867社。2016年7月調査は8,024社

従業員が「不足」している割合（各年7月）

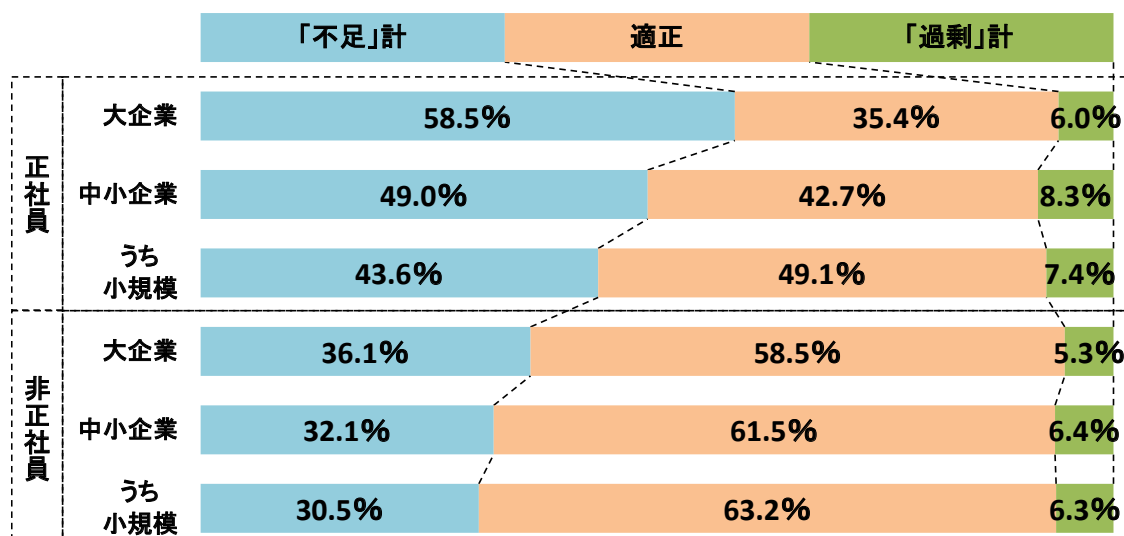
	(%)	
	正社員	非正社員
2006	36.0	21.6
2007	34.1	20.6
2008	26.8	15.7
2009	14.0	8.9
2010	18.7	13.0
2011	20.1	13.4
2012	24.3	15.9
2013	28.2	18.6
2014	35.9	24.1
2015	36.2	24.5
2016	37.9	24.9
2017	45.4	29.4
2018	50.9	33.0

従業員が「不足」している上位10業種

	正社員			非正社員			
	2018年7月	2017年7月	2016年7月	2018年7月	2017年7月	2016年7月	
1 情報サービス	↑ 71.3	↑ 69.7	- 60.0	飲食店	↑ 82.9	↓ 78.0	- 79.5
2 運輸・倉庫	↑ 67.6	↑ 60.9	- 48.1	メンテナンス・警備・検査	↑ 65.1	↓ 48.5	- 50.4
3 建設	↑ 66.3	↑ 59.5	- 53.2	人材派遣・紹介	↑ 60.0	→ 48.8	- 48.8
4 メンテナンス・警備・検査	↑ 66.2	↑ 56.7	- 50.0	娯楽サービス	↑ 58.2	↓ 50.9	- 63.0
5 家電・情報機器小売	↑ 63.9	↓ 61.5	- 65.0	飲食料点小売	↑ 57.9	↓ 56.9	- 63.8
6 輸送用機械・器具製造	↑ 62.9	↑ 37.5	- 25.8	各種商品小売	↓ 57.8	↑ 59.6	- 42.9
7 人材派遣・紹介	↑ 62.1	↓ 40.4	- 41.7	家具類小売	↑ 55.6	↑ 37.5	- 33.3
8 放送	→ 61.5	↓ 61.5	- 76.9	医薬品・日用雑貨品小売	↑ 52.2	↓ 34.8	- 46.4
9 飲食店	↑ 58.5	↓ 46.3	- 51.3	旅館・ホテル	↑ 50.0	↓ 37.5	- 57.1
10 リース・賃貸	↑ 58.4	↑ 52.9	- 38.6	教育サービス	↑ 47.8	↓ 29.4	- 31.6

注：2018年7月の矢印は2018年7月と2017年7月との増減、2017年7月の矢印は2017年7月と2016年7月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～

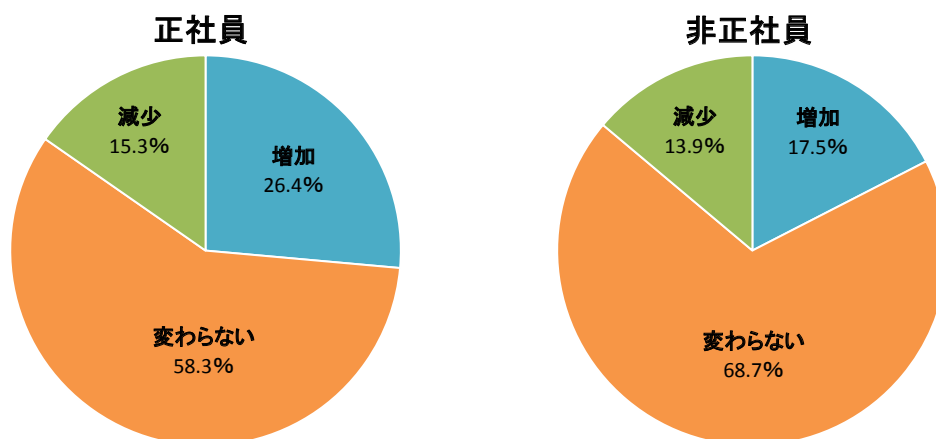


正社員数の増減をみると、企業の26.4%が1年前（2017年7月）より増加、15.3%が減少していた。また、非正社員では、企業の17.5%が1年前より増加、13.9%が減少している。

そこで、正社員の過不足感と社員数（正社員、非正社員）の増減との関係性をみると、正社員が「不足」「やや不足」「適正」「やや過剰」と感じている企業では、1年前から正社員数が増加している企業の方が減少している企業よりも多くなっている。雇用過不足感が「適正」な企業では正社員数を増加させることで適正化が図られている一方、「不足」「やや不足」な企業では正社員数の増加が追いついていない様子が見える。

しかしながら、正社員が「非常に不足」と考えている企業では、正社員数が1年前より増加している企業より減少している企業の方が多い。さらに、非正社員数についても減少した企業が多く、社員数の減少とともに正社員不足が深刻化している可能性が示唆される。

社員数の増減状況（正社員、非正社員）



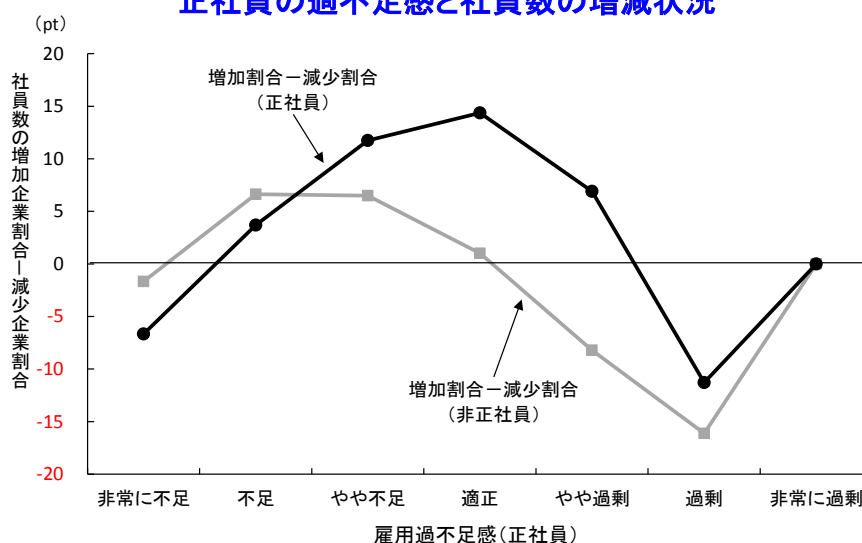
注1:母数は正社員数の増減について「該当なし/無回答」を除く9,798社

注2:「増加(減少)」は「非常に増加(減少)」「増加(減少)」「やや増加(減少)」の合計

注1:母数は非正社員数の増減について「該当なし/無回答」を除く7,799社

注2:「増加(減少)」は「非常に増加(減少)」「増加(減少)」「やや増加(減少)」の合計

正社員の過不足感と社員数の増減状況



注:「増加割合 - 減少割合」は、正社員数(非正社員数)が前年同月より増加した企業の割合から減少した企業の割合の差を表す

2. 非正社員の「不足」企業は33.0%、上位10業種中8業種が小売・個人向けサービス

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は33.0%となった（1年前比3.6ポイント増、2年前比8.1ポイント増）。非正社員の「人手不足」割合は7月として初めて3割台となり、引き続き高水準で推移している。「適正」と考えている企業は60.8%で、1年前より2.7ポイント低下した。「過剰」は6.2%だった。

非正社員について、最も人手不足と感じている業種は「飲食店」（82.9%、1年前比4.9ポイント増、2年前比3.4ポイント増）が8割台で最高となったほか、「メンテナンス・警備・検査」（65.1%、同16.6ポイント増、同14.7ポイント増）、「人材派遣・紹介」（60.0%、同11.2ポイント増、同11.2ポイント増）も60%以上の企業が不足と認識していた。以下、「娯楽サービス」（58.2%、同7.3ポイント増、同4.8ポイント減）、「飲食料品小売」（57.9%、同1.0ポイント増、同5.9ポイント減）、「各種商品小売」（57.8%、同1.8ポイント減、同14.9ポイント増）など6業種が5割台となった。非正社員は、上位10業種中8業種が小売・個人向けサービスだった。

規模別にみると、「大企業」（36.1%、1年前比4.0ポイント増）、「中小企業」（32.1%、同3.5ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」（30.5%、同3.0ポイント増）とすべての規模で3割を超える企業が「不足」と考えていた。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が強くなるなか、従業員が少ない企業も人手不足は一段の高まりをみせている。

企業の意見(人手不足について)
【積極的意見】
・ 顧客の設備投資計画があり、何処も人手不足状態（一般機械修理、神奈川県）
・ 企業の派遣需要の回復と採用拡大にともない、人材派遣の受注は増加するも、人手不足感から企業の要望を全て受けられない状況が続いている（労働者派遣、東京都）
・ 2020年の東京五輪、またポスト2020も持続的成長を実現したいという経営者ニーズにより、中期ビジョン策定・推進、人材採用・育成・活躍、事業承継、働き方・生産性改革などのコンサルティング需要が旺盛である（経営コンサルタント、大阪府）
・ 人材派遣業を営んでいるが、各社からの求人要望および派遣要請のニーズは非常に高い（労働者派遣、広島県）
【消極的意見】
・ 人手不足で仕事が取れない（ソフト受託開発、東京都）
・ 人手不足で新規の仕事はおろか、既存の仕事も回り切らない（集配利用運送、石川県）
・ 小口の工事が数多く出てきているが、慢性的な人手不足のため、積極的に受注を取りに行けない（金属製屋根工事、青森県）
・ 人手不足と燃料費の高止まりが、利益を圧迫しており、厳しい状況（ごみ収集運搬、北海道）
・ 震災復興需要の一巡や、関東圏での東京五輪需要で人手不足が加速し、受注と業務遂行能力の両面での落ち込みが予想される（警備、宮城県）
・ 慢性的な人手不足により、受注を受けられない（一般電気工事、神奈川県）
・ 人手不足と原材料の高騰が業績に悪影響を与えている。製品価格への転嫁をしたいところだが今のところは難しい（舗装材料製造、群馬県）
・ 人手不足のうえ、労働時間短縮で思うように売り上げが伸びない（一般貨物自動車運送、愛知県）
・ 人手不足が続き、需要に対応できない状況が続いている（土工・コンクリート工事、京都府）
・ 輸送需要はあり、値上げにも理解が進みやすい状況にある一方、運転職を中心とした人手不足や、それを補うための人件費・外注費の上昇、さらに値上げでカバーしきれない程の燃料費の上昇など、コスト増加が続いている状況である（一般貨物自動車運送、熊本県）
・ 燃料油・石油価格品の値上がりや円安による物価上昇、人手不足による人件費上昇により収益が減少する（発泡軟質樹脂製品製造、新潟県）
・ 大雨災害復旧でどのようになるかわからない。被災地の工事は増えるが、それ以外の地域は人手が足りなくなり、工事自体が出来なくなる（建築工事、愛媛県）

まとめ

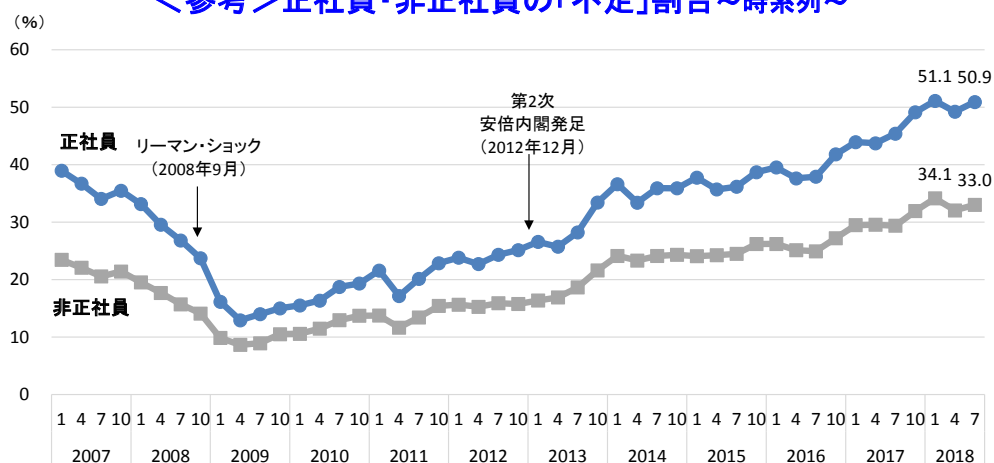
「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、7月の景気DIは、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善した。

こうしたなかにあつて、今回の調査では、企業の50.9%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「情報サービス」では企業の7割超で正社員が足りておらず、さらに「運輸・倉庫」や「建設」「メンテナンス・警備・検査」など7業種で人手不足の割合が6割を超えていた。

他方、非正社員では、「飲食店」が8割台となったほか、「メンテナンス・警備・検査」「人材派遣・紹介」が6割以上となった。また、「娯楽サービス」や「飲食料品小売」「各種商品小売」「家具類小売」「医薬品・日用雑貨品小売」「旅館・ホテル」が5割台となるなど、上位10業種中8業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。

企業の人手不足は高水準での推移が続いている。しかしながら、人手が「非常に不足」と考えている企業では、社員数において正社員・非正社員とも減少する企業が多くなるなど、必ずしも労働市場における需要と供給がマッチしていない可能性も示唆された。企業は生産性向上に向けた一層の取り組みを強化する一方で、政府は労働力の最適配分を促す政策の実行が一段と求められよう。

＜参考＞正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,112社、有効回答企業9,979社、回答率43.2%)

(1) 地域

北海道	514	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,112
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	643	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,633
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	732	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	566
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,221	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	292
北陸（新潟 富山 石川 福井）	563	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	703
		合計	9,979

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	53	小売	飲食料品小売業	58	
金融	131	(403)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	26	
建設	1,434		医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	302		家具類小売業	10	
製造	飲食料品・飼料製造業		321	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		107	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		218	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業		107	各種商品小売業	47
	出版・印刷		174	その他の小売業	6
	化学品製造業		409	運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鉱業		496	飲食店	41
	機械製造業	433	電気通信業	12	
	(2,846)	電気機械製造業	325	電気・ガス・水道・熱供給業	8
		輸送用機械・器具製造業	99	リース・賃貸業	116
精密機械・医療機械・器具製造業		75	旅館・ホテル	28	
その他製造業		82	娯楽サービス	59	
卸売	飲食料品卸売業	340	放送業	13	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	153	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	323	広告関連業	100	
	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	421	
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	59	
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	242	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	313	医療・福祉・保健衛生業	102	
	機械・器具卸売業	897	教育サービス業	27	
	その他の卸売業	322	その他サービス業	159	
			その他	43	
		合計	9,979		

(3) 規模

大企業	2,039	20.4%
中小企業	7,940	79.6%
（うち小規模企業）	(2,607)	(26.1%)
合計	9,979	100.0%
（うち上場企業）	(275)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。